

平成18年4月期

決算短信（非連結）

平成18年6月8日

上場会社名 株式会社ダイサン
 コード番号 4750

上場取引所 大証
 本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.daisan-g.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 三浦 基和

問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部本部長 氏名 住川 章雄

TEL (06) 6243-6341

決算取締役会開催日 平成18年6月8日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成18年7月14日

定時株主総会開催日 平成18年7月13日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 平成18年4月期の業績（平成17年4月21日～平成18年4月20日）

(1) 経営成績

(百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年4月期	8,177	1.2	635	1.8	668	2.7
17年4月期	8,076	15.5	624	5.1	650	6.4

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年4月期	469	34.1	61	99	—	—	9.2	9.0	—	—	8.2	
17年4月期	350	△40.2	45	31	—	—	7.3	9.2	—	—	8.1	

(注) ①持分法投資損益 18年4月期 ー百万円 17年4月期 ー百万円
 ②期中平均株式数 18年4月期 7,574,095株 17年4月期 7,506,899株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

(百万円未満切り捨て)

	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
18年4月期	14	00	6	00	106	22.6	2.0
17年4月期	15	00	6	00	112	33.1	2.3

(注) 18年4月期期末配当金の内訳は、普通配当8円であります。

(3) 財政状態

(百万円未満切り捨て)

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
18年4月期	7,539	5,342	70.9	702	97			
17年4月期	7,356	4,870	66.2	647	56			

(注) ①期末発行済株式数 18年4月期 7,599,360株 17年4月期 7,524,000株
 ②期末自己株式数 18年4月期 18,640株 17年4月期 17,440株

(4) キャッシュ・フローの状況

(百万円未満切り捨て)

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
18年4月期	174	196	76	1,493				
17年4月期	406	△70	△402	1,045				

2. 平成19年4月期の業績予想（平成18年4月21日～平成19年4月20日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				中間		期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
中間期	4,600	360	222	8	00	—	—
通期	9,000	700	450	—	—	8	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 59円41銭

※ 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

1. 企業集団の状況

当社は、創業以来、建設用仮設機材の製造・販売を手がけてきました。

昭和55年に、主として住宅などの低層建築工事用足場として用いられる、日本で初めてのくさび式足場「ビケ足場」を開発いたしました。

このビケ足場の普及をはかるために構築したのが、設計・施工付レンタルでサービスを提供するビケレンタルシステムです。現在、西日本2府8県に21のサービスセンターと4つの整備工場、また関東、東海地区にそれぞれ1つのサービスセンターを擁し、住宅メーカーなどの顧客にサービスを提供しております。

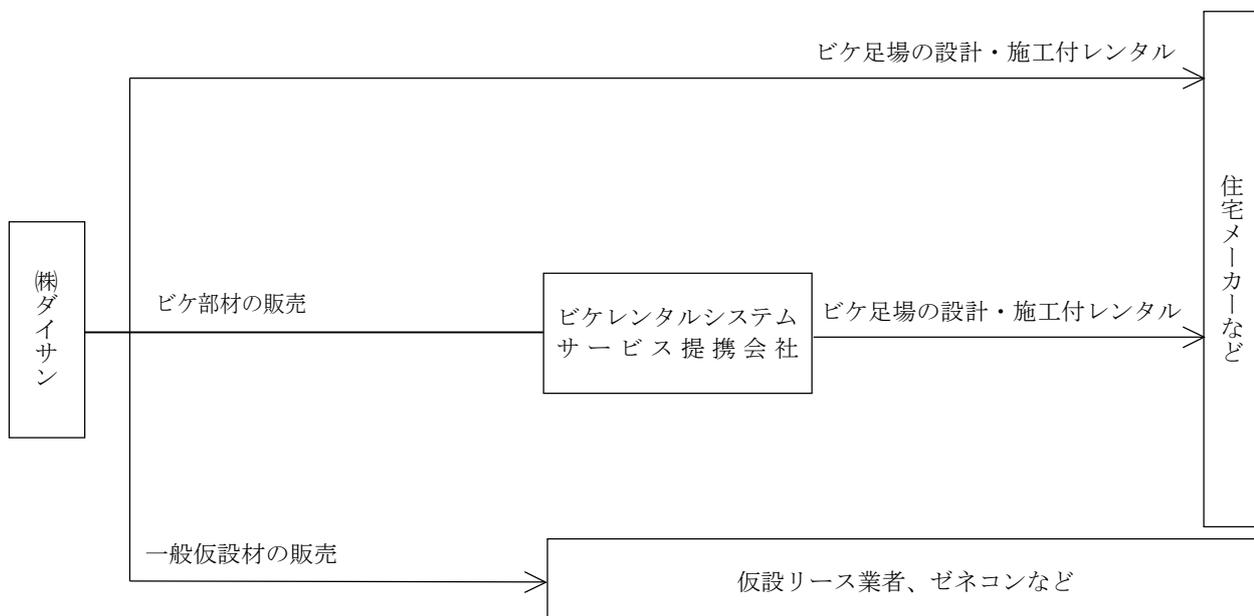
さらに、直営のサービスセンターのほか、ビケ足場を販売した全国41の提携会社の傘下に181のレンタルサービス拠点があります。当社グループは、全国均一のサービスを提供できるように、これらの提携会社をビケ会という団体の下に組織し、施工や営業面での支援活動を行っております。

当社は、このレンタル事業のほかに、販売事業をもうひとつの柱としております。販売は、主力製品であるビケ部材のほか、ビルなどの中高層建築工事や橋梁などの土木工事で使われる一般仮設材を扱っております。

一般仮設材は、ビケ足場とちがい販売だけを目的としております。また、ビケ足場は他社製品と混用されることなく、各種のビケ部材だけで一つの建築用足場ができあがりますが、一般仮設材は、他社製品と組み合わせて用いられます。

当社の主力製品であるビケ部材は、主としてビケレンタルシステムのサービス提携会社に販売しております。一般仮設材は、仮設リース業者・ゼネコンなどに販売しております。

レンタル及び販売の概要を図示すると、次のとおりであります。



2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、快適な住環境づくりに新しい足場文化と安全文化を創造し、業界をリードする商品づくりと経営品質の向上に努め、感動する仕事を目指します。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、業績が景気変動の影響を大きく受ける中で、将来の事業展開と経営強化のための内部留保を確保しつつ、業績に応じた配当を実施することを基本方針としております。

また、内部留保金につきましては、業界環境の厳しい中、継続的な業績の伸張を図るため、事業拡大と経営基盤の強化に重点的な投資をしております。

3. 会社の対処すべき課題

(1) 当面の対処すべき課題

日本経済は確かな足取りで、景気回復に向かっていくものと見られますが、原油価格の高騰や諸費用の値上がり、金融政策の変更による資金調達コストの上昇等の要因が企業収益に影響を与える可能性もあり、まだ予断を許さない状況にあると思われまます。

このような環境のもとで当社は、引き続き施工人材の安定的確保と、関東圏での営業基盤強化の為の積極的な新規拠点の開設、住環境ビジネスの水平展開、新販路の開拓、顧客ニーズに対応した製品の企画・開発等を推し進め、売上の一層の拡大と適正利益の確保のため、業界をリードする商品づくりと経営品質の向上に努めてまいります。

(2) 具体的な取り組み状況

- ① 提携会社で構成されるビケグループ全体の情報ネットワークと営業力を活用し、グループビジネスの強化を図り、ビケ事業の活性化とシェアアップに取り組んでまいります。
- ② 関東圏を始めとする新規拠点の開設と効率的な拠点展開を通して、営業基盤の強化を図ってまいります。
- ③ レンタル事業と住環境事業との連携を強化し、新しいビジネスモデルの構築に取り組んでまいります。
- ④ 安定した施工力を確保するために、施工人材の多様化を推し進めてまいります。
- ⑤ 徹底した原価管理を推し進め、継続的なコスト削減に努めてまいります。
- ⑥ 顧客との関係強化を通して、顧客ニーズへの幅広い対応を目指し、製品の企画・開発を行ってまいります。

(3) 業績見通し

今後の見通しにつきましては、建設・住宅業界は引き続き予断を許さない状況で推移するものと予測されますが、当社は、業界をリードする商品づくりと経営品質の向上を目指し、業績の拡大に努めてまいります。

平成19年4月期の業績は、売上高9,000百万円、経常利益700百万円、当期純利益につきましては、450百万円を予定しております。

3. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

当事業年度におけるわが国の経済は、企業収益の好調さを背景に、設備投資の増加や雇用情勢、個人消費、所得環境の改善が図られ、着実な回復基調で推移してまいりました。また、当社に関連の深い建設・住宅業界におきましても、持家が2年連続前年度を下回ったものの、新設住宅着工戸数は、全体として3年連続で前年実績を上回り堅調に推移致しました。しかし、公共投資は引き続き総じて低調のままとなり、回復するまでには、今しばらく時間を要する状況です。

このような状況の中で当社は、関東も含め新規レンタル拠点5ヶ所の開設と1ヶ所の閉鎖を行い、効率的な拠点展開を図りながら、営業力の強化とシェア拡大を目指し、住環境事業との連携を通じて新しいビジネスモデルの構築に注力してまいりました。また、提携会社で構成されるビケグループへの地域活動支援と情報の共有化を通じてグループビジネスの強化に取り組んでまいりました。しかしながら、関東圏での基幹拠点の進出の遅れと業績に直結する施工人材の確保が十分でなく、当初の業績予想数値には至りませんでした。

この結果、当期の売上はレンタル部門で54百万円増の51億86百万円(前期比1.1%増)、販売部門で45百万円増の29億91百万円(前期比1.5%増)となりました。損益面におきましては、営業利益は11百万円増の6億35百万円(前期比1.8%増)、経常利益は17百万円増の6億68百万円(前期比2.7%増)となり、当期純利益は投資有価証券の売却益等により1億19百万円増の4億69百万円(前期比34.1%増)となりました。

2. 財政状態

キャッシュフローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税引前当期純利益805百万円（前年同期比12.7%増）があり、営業活動、投資活動、財務活動によるキャッシュフローがそれぞれ増加したことにより、前事業年度末に比べ447百万円増加し1,493百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は174百万円（前年同期は406百万円の獲得）となりました。

これは税引前当期純利益805百万円があった一方、仕入債務の減少による支出219百万円、法人税等の支払額297百万円等があったことを反映したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果増加した資金は196百万円（前年同期は70百万円の使用）となりました。

これは保有していた投資有価証券の一部を売却したことによる収入340百万円があった一方、ソフトウェアの購入による支出102百万円等があったことを反映したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果増加した資金は76百万円（前年同期は402百万円の使用）となりました。

これは借入金の純増150百万円、ストックオプションの行使による増資39百万円等があった一方、配当金の支払額113百万円があったことを反映したものであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成17年4月期	平成18年4月期
自己資本比率（%）	66.2	70.9
時価ベースの自己資本比率（%）	46.9	73.6
債務償還年数（年）	1.4	4.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	50.1	47.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。
2. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年4月20日)		当事業年度 (平成18年4月20日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金			1,045,876		1,493,168
2. 受取手形			963,539		916,917
3. 売掛金			1,443,259		1,373,122
4. 割賦売掛金			11,200		17,010
5. 商品			18,958		34,962
6. 製品			234,637		340,380
7. 原材料			65,598		65,396
8. 仕掛品			81,467		78,630
9. 貯蔵品			—		2,309
10. 賃貸用仮設材			502,028		504,018
11. 前払費用			2,009		966
12. 繰延税金資産			92,827		82,067
13. 未収入金			17,698		10,767
14. その他			21,927		18,083
貸倒引当金			△27,132		△16,786
流動資産合計			4,473,895	60.8	4,921,014
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物	※1	593,652		605,253	
減価償却累計額		390,355	203,297	414,045	191,207
(2) 構築物		247,699		257,385	
減価償却累計額		200,357	47,341	209,648	47,736
(3) 機械及び装置		628,526		654,426	
減価償却累計額		542,185	86,341	559,212	95,214
(4) 車輛及び運搬具		3,905		355	
減価償却累計額		3,709	195	337	17
(5) 工具器具及び備品		239,106		251,273	
減価償却累計額		193,638	45,467	206,330	44,943
(6) 土地	※1		1,382,175		1,382,175
(7) 建設仮勘定			—		37,397
有形固定資産合計			1,764,818	24.0	1,798,692

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年4月20日)		当事業年度 (平成18年4月20日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) 借地権		15,936		15,936	
(2) ソフトウェア		109,663		103,956	
(3) 電話加入権		11,836		11,836	
(4) その他		381		324	
無形固定資産合計		137,819	1.9	132,055	1.7
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		310,979		220,227	
(2) 出資金		40,278		11,501	
(3) 長期貸付金		3,552		1,233	
(4) 従業員長期貸付金		969		1,079	
(5) 破産債権・更生債権等		58,975		52,623	
(6) 長期前払費用		57,882		10,684	
(7) 繰延税金資産		222,622		—	
(8) 保険積立金		81,636		83,362	
(9) 差入保証金		159,099		167,119	
(10) 長期性預金		100,000		100,000	
(11) 前払年金費用		—		89,955	
(12) その他		25,155		24,965	
貸倒引当金		△81,205		△75,110	
投資その他の資産合計		979,946	13.3	687,640	9.1
固定資産合計		2,882,584	39.2	2,618,388	34.7
資産合計		7,356,480	100.0	7,539,403	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形		572,664		418,416	
2. 買掛金		499,282		459,171	
3. 短期借入金	※1	450,000		650,000	
4. 一年内返済長期借入金	※1	49,600		33,200	
5. 未払金		170,251		73,366	
6. 未払費用		131,037		134,696	
7. 未払法人税等		207,833		21,371	
8. 未払消費税等		32,716		19,737	
9. 前受金		22,674		28,912	
10. 預り金		66,597		66,771	
11. 割賦繰延利益		4,905		6,461	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年4月20日)		当事業年度 (平成18年4月20日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
12. 賞与引当金			142,697		145,903
13. その他			652		780
流動負債合計			2,350,912	32.0	2,058,787
II 固定負債					
1. 長期借入金	※1		41,900		8,700
2. 匿名組合債務	※2		12,206		—
3. 役員退職慰労引当金			80,500		80,400
4. 繰延税金負債			—		49,395
固定負債合計			134,606	1.8	138,495
負債合計			2,485,518	33.8	2,197,283
(資本の部)					
I 資本金	※3,6		546,550	7.4	566,760
II 資本剰余金					
1. 資本準備金	※6	629,650		649,860	
資本剰余金合計			629,650	8.6	649,860
III 利益剰余金					
1. 利益準備金		49,795		49,795	
2. 任意積立金					
別途積立金		3,118,000		3,298,000	
3. 当期末処分利益		529,782		696,112	
利益剰余金合計			3,697,577	50.3	4,043,907
IV その他有価証券評価差額金	※5		1,774	0.0	87,036
V 自己株式	※4		△4,590	△0.1	△5,443
資本合計			4,870,961	66.2	5,342,119
負債・資本合計			7,356,480	100.0	7,539,403

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月21日 至 平成17年4月20日)			当事業年度 (自 平成17年4月21日 至 平成18年4月20日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1. レンタル売上高		5,131,116			5,186,031		
2. 製品売上高		2,573,227			2,523,230		
3. 商品売上高		372,474	8,076,818	100.0	467,927	8,177,189	100.0
II 売上原価							
1. レンタル売上原価			3,289,981			3,309,522	
2. 製品売上原価							
(1) 期首製品たな卸高		301,786			234,637		
(2) 当期製品製造原価	※3	2,068,009			2,062,255		
合計		2,369,796			2,296,892		
(3) 期末製品たな卸高		234,637			340,380		
(4) 他勘定振替高	※1	△423,131	1,712,027		△284,937	1,671,574	
3. 商品売上原価							
(1) 期首商品たな卸高		20,761			18,958		
(2) 当期商品仕入高		410,357			489,904		
合計		431,119			508,862		
(3) 期末商品たな卸高		18,958			34,962		
(4) 他勘定振替高	※2	△96,374	315,787		△85,332	388,567	
売上原価合計			5,317,796	65.8		5,369,664	65.7
売上総利益			2,759,021	34.2		2,807,524	34.3
III 販売費及び一般管理費							
1. 運搬費		85,672			75,978		
2. 広告宣伝費		14,370			17,026		
3. 貸倒引当金繰入額		30,663			5,873		
4. 給与手当		758,173			804,834		
5. 賞与		93,849			97,235		
6. 賞与引当金繰入額		121,510			123,614		
7. 退職給付費用		38,629			△5,738		
8. 役員退職慰労引当金繰入額		5,300			5,300		
9. 法定福利費		139,564			154,357		
10. 福利厚生費		66,786			89,744		
11. 旅費交通費		72,544			69,192		
12. 地代家賃		113,956			124,498		
13. 減価償却費		34,301			65,125		
14. 租税公課		11,561			12,063		

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月21日 至 平成17年 4月20日)			当事業年度 (自 平成17年 4月21日 至 平成18年 4月20日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
15. 事業税		12,960			11,004		
16. その他	※ 3	534,752	2,134,598	26.5	521,925	2,172,035	26.5
営業利益			624,423	7.7		635,489	7.8
IV 営業外収益							
1. 受取利息		2,752			2,309		
2. 受取配当金		3,242			3,865		
3. 受取保険金等		4,872			6,450		
4. 受取手数料		17,579			19,435		
5. 受取賃貸料		4,401			5,759		
6. その他		5,715	38,562	0.5	4,319	42,139	0.5
V 営業外費用							
1. 支払利息		6,707			3,768		
2. 売上割引		1,592			1,418		
3. その他		3,785	12,085	0.1	4,055	9,241	0.1
経常利益			650,900	8.1		668,386	8.2
VI 特別利益							
1. 匿名組合出資利益		52,292			43,929		
2. 投資有価証券売却益		—			86,055		
3. 貸倒引当金戻入益		2,181			7,674		
4. 前期損益修正益	※ 7	11,015			—		
5. その他	※ 4	55	65,544	0.8	227	137,886	1.7
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損	※ 5	1,013			497		
2. ゴルフ会員権関連損失	※ 6	690	1,703	0.1	—	497	0.0
税引前当期純利益			714,741	8.8		805,775	9.9
法人税、住民税及び事業税		194,000			112,000		
法人税等調整額		170,630	364,630	4.5	224,283	336,283	4.2
当期純利益			350,110	4.3		469,492	5.7
前期繰越利益			224,715			272,223	
中間配当額			45,042			45,603	
当期末処分利益			529,782			696,112	

レンタル売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月21日 至 平成17年4月20日)		当事業年度 (自 平成17年4月21日 至 平成18年4月20日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		228,722	6.9	279,357	8.4
II 外注費	※1	2,327,798	70.8	2,244,743	67.8
III 労務費	※2	96,224	2.9	121,475	3.7
IV 経費	※3	637,235	19.4	663,977	20.1
V 他勘定振替高	※4	—	—	△33	0.0
レンタル売上原価		3,289,981	100.0	3,309,522	100.0

(脚注)

前事業年度	当事業年度
<p>※1 外注費には、ビケ足場の組立・解体を担当する当社の専属請負業者であるサービスマンに対する支払い(架払費)を計上しております。</p> <p>※2 労務費には、次の引当金繰入額が含まれております。 賞与引当金繰入額 7,679千円</p> <p>※3 経費のうち主な内訳は、次のとおりであります。 部材賃借料 251,200千円 減価償却費 10,280千円 地代家賃 121,147千円 消耗品費 117,348千円</p> <p>※4 _____</p>	<p>※1 同左</p> <p>※2 労務費には、次の引当金繰入額が含まれております。 賞与引当金繰入額 9,020千円</p> <p>※3 経費のうち主な内訳は、次のとおりであります。 部材賃借料 255,595千円 減価償却費 7,968千円 地代家賃 137,544千円 消耗品費 108,639千円</p> <p>※4 他勘定振替高の内容は、技術部の試験研究費への振替であります。</p>

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月21日 至 平成17年4月20日)		当事業年度 (自 平成17年4月21日 至 平成18年4月20日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		884,805	42.0	951,462	46.2
II 外注費		997,394	47.3	890,047	43.2
III 労務費	※1	125,983	6.0	120,157	5.8
IV 経費	※2	100,498	4.7	98,824	4.8
当期総製造費用		2,108,682	100.0	2,060,491	100.0
期首仕掛品たな卸高		41,307		81,467	
合計		2,149,989		2,141,958	
期末仕掛品たな卸高		81,467		78,630	
他勘定振替高	※3	△512		△1,073	
当期製品製造原価		2,068,009		2,062,255	

(脚注)

前事業年度	当事業年度
※1 労務費には、次の引当金繰入額が含まれております。 賞与引当金繰入額 9,497千円	※1 労務費には、次の引当金繰入額が含まれております。 賞与引当金繰入額 9,396千円
※2 経費のうち主な内訳は、次のとおりであります。 減価償却費 20,061千円 消耗品費 17,890千円	※2 経費のうち主な内訳は、次のとおりであります。 減価償却費 17,128千円 消耗品費 19,163千円
※3 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。 販売本部への仕掛品振替 △308千円 販売本部への原材料振替 △203千円 計 △512千円	※3 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。 販売本部への仕掛品振替 △496千円 販売本部への原材料振替 △577千円 計 △1,073千円
(原価計算の方法) 実際原価による総合原価計算を採用しております。	(原価計算の方法) 同左

(3) キャッシュ・フロー計算書

		前事業年度 (自 平成16年4月21日 至 平成17年4月20日)	当事業年度 (自 平成17年4月21日 至 平成18年4月20日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー			
税引前当期純利益		714,741	805,775
減価償却費		64,643	90,222
貸倒引当金の増減額 (減 少:△)		15,552	△16,441
賞与引当金の増加額		15,738	3,206
役員退職慰労引当金の増 減額 (減少:△)		5,300	△100
受取利息及び配当金		△5,994	△6,175
投資有価証券売却益		—	△86,055
支払利息		6,707	3,768
新株発行費償却		—	624
匿名組合出資利益		△52,292	△43,929
売上債権の増減額 (増 加:△)		△512,832	112,505
たな卸資産の増加額		△236,158	△123,008
仕入債務の増減額 (減 少:△)		330,179	△219,356
前払年金費用の増加額		—	△43,985
役員賞与の支払額		△10,000	△10,000
その他		11,236	2,492
小計		346,820	469,543
利息及び配当金の受取額		5,947	6,175
利息の支払額		△8,104	△3,639
法人税等の支払額		△8,844	△297,742
法人税等の還付額		70,389	—
営業活動によるキャッ シュ・フロー		406,208	174,336

		前事業年度 (自 平成16年4月21日 至 平成17年4月20日)	当事業年度 (自 平成17年4月21日 至 平成18年4月20日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△53,863	△74,493
無形固定資産の取得による支出		△26,225	△102,740
投資有価証券の取得による支出		△20,151	△20,355
投資有価証券の売却による収入		—	340,065
貸付けによる支出		△24,266	△22,881
貸付金の回収による収入		29,204	21,063
保険積立金への支出		△1,092	△1,057
匿名組合出資返戻による収入		32,478	60,499
その他		△6,448	△3,323
投資活動によるキャッシュ・フロー		△70,364	196,776
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		50,000	200,000
長期借入れによる収入		100,000	—
長期借入金の返済による支出		△432,500	△49,600
株式の発行による収入		—	39,795
配当金の支払額		△120,119	△113,162
自己株式の取得による支出		△371	△853
財務活動によるキャッシュ・フロー		△402,991	76,179
IV 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)		△67,147	447,291
V 現金及び現金同等物の期首残高		1,113,023	1,045,876
VI 現金及び現金同等物の期末残高		1,045,876	1,493,168

(4) 利益処分案

		前事業年度 株主総会承認日 (平成17年7月14日)		当事業年度 株主総会承認予定日 (平成18年7月13日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
I 当期末処分利益			529,782		696,112
II 利益処分額					
1. 配当金		67,559		60,794	
2. 取締役賞与金		9,000		—	
3. 監査役賞与金		1,000		—	
4. 任意積立金					
別途積立金		180,000	257,559	270,000	330,794
III 次期繰越利益			272,223		365,317